

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル 幡ヶ谷九〇四 電話(03)3377-4649

FAX(03)3299-5367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三二 労金 東京労金本店 No.1154163

購読料 月額 600円

6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

中教審路線と労働者

..... 2

ドイツ新政権の挑戦

月島 猫..... 3

―失業問題は克服できるか―

個別賃金要求前面に、平均方式は消滅

..... 6

―連合第二三回中央委員会報告―

◇労働組合大会の特徴―総括編(下)◇

編集部..... 8

労働運動強化の課題

営業に配転されたけど負けないぞ..... 11

社会党つぶしご苦労さんと小沢自由党、自民党に復帰 上野 建一..... 12

―「自・自」は改憲政治の第一歩か―

不採用問題、全組合員の意志と組織の総団結で早期解決めざす..... 15

―国労が中央闘争委員会アピールを採択―

◇資料 第一〇回中央闘争委員会アピール..... 15

読者からのおたより..... 16

旬刊 社会通信

NO. 722

一九九八年二月一日号

一九九八年二月一日発行
(毎月一日・二日・三日三回発行)

中 教 審 路 線 と 勞 働 者

十一月十一日に行われた、天理市（奈良県）教育労働者の第九回教育研究集会―第四分科会―に司会者として参加した。こういう分科会はだいたい不人気で、当日も参加者は報告者も含めて十一人であった。

公教育がくずれていく 中教審答申、教課審答申と相次いで三つの答申が出されたが、今回も多くの教職員の関心は非常に低い。「教育改革」「教育改革」といたるところで叫ばれているが、いったい何がどう変わるのか、わたしたちの手にあまる問題である。そんなのは、教育委員会や組合の本部、学者が考えること、といった雰囲気がいつもながら強いように思う。とりわけ、中教審答申などが出るたびに厳しく批判をしてきた日教組が、ほとんど批判らしい批判を展開していないことも、もうひとつ今回の答申に対する危機感が生まれてこない原因かもしれない。

これまでも、「教科書がこう変わるんだって」「生活科が新設された」とかいつても、なんとなく過ぎてきたじやないか。そんな思いも強い。だけど、今度は違うぞ、絶対に違う。これまで戦後五〇数年続いてきた、すべての子に等しく基礎・基本を身につけさせてきた公教育が崩れていく。そして、老いも若きも一人の教師として平等の立場で子どもの前にたち、協力して仕事をしていくことができなくなる。そのうえ、「安定した職業」としての教員ではなく、いつ、リストラにあうかわからない不安定なものに変わっていく。そんな激変をとまなう「教育改革」だという認識で、今次の答申を見ていかなければならない。

適格性欠く教育とは？ 提案者のKさんから、三つの答申すべてについて問題点を指摘してもらった。すべて述べることができないが、この九月に出された中教審答申「今後の地方教育行政の在り方について」では、次のような問題点の指摘があった。

教育行政の役割分担について、「今後教育の地方分権推進と学校教育の自主性・自立性の確立の観点」から、多くの権限、事務を国↓都道府県↓市町村↓学校へと委譲するという。一見望ましい方向性のように思われるが、財政措置についてはなんらふれられていない。はたして、破産寸前の地方公共団体が、今まで以上に教育予算を増額するだろうか。同じ答申の中で述べられている学級編成の弾力化というのは、四〇人学級を四五人にするに過ぎないことだ。福住小学校にプールができたのも教育の機会均等の理念と財政的裏付けがあったからである。

同時に述べられている教育委員会の在り方では、「小・中学校の通学区の設定や就学する学校の指定にあたっては、学校選択の機会を拡大していく観点から……弾力的運用に努めること」とある。教育条件の劣悪な学校、あるいは僻地校、問題をかかえる学校が避けられ、私立をはじめとする比較的教育条件の整った学校への越境が始まるのは明らかだ。これでは公教育がたがたになるではないか。誰しもそう思うが、「教育改革」の推進役である「資本」は、機会均等に裏打ちされた義務教育制度の改革がねらいであるのだから当然である。

また、「学校裁量権限の拡大」と新聞に大きな見出しで取り上げられたが、これも「校長権限の拡大……校長が学校の人事権と予算権を持つ」ということだけで、民主的な職場

とは逆行するものである。今の学校現場の実態を見れば校長がなんでも独断でできるものではない、と思える。だけど、実際に校長が人事や予算の裁量権を持ち、それを支えるスタッフ（主任制の強化、企画委員会のような運営組織の整備）が整ったとき、職員会議でみんなで話し合って決めるといったあたり方は、通用しなくなるだろう。

「適格性を欠く教員等への対応」に述べられていることもこわい。なにが適格性を欠くのか明らかにされていないが、「……適格性を欠くものについては、必要に応じて『地方公務員法』第二八条に定める分限制度的な確な運用（処分のこと）に努めること」となっている。まあ、校長に言われたことをやらない、やれない人はその対象に含まれるし、まあ処分されなくても、そんなことがあると思うだけでもビビッて何もできなくなるものがある。

「地域住民の学校運営への参画」もこわい。地域の人々が、学校教育に積極的にかかわれるようになることは素晴らしいことである。しかし、具体策として述べられている「学校評議員」というのは、校長の推薦で学区内外の有識者、関係機関・青少年団体等の代表者、保護者などである。いったいどんな人が集められ、どんな話が出されるのか、想像できるのではないか。

教育は商品か？ この答申は、これまでの公教育の縮小、教育の自由化・商品化をはつきりと打ち出している。それは、そこで働く学校労働者を私企業労働者と同じように競争原理の中に組み込むことをも意味している。学校と数職員が序列をつけられ、競争させられる。そんな中で、六月に出された「幼児期からの心の教育の在り方について」の答申も合わせ読むとき、なんと白々しい思いになることか。

Kさんのまとめは、「するべきことはする、言うべきことは言う」という、当たり前だが陰しく困難なものであった。だが一つ、わたしなりに可能性を信じるなら、こんな方向は長続きしない。教育は政府、資本家だけのものでもないし、学校労働者だけが不利益をこうむるといった狭い問題ではない。さらなる差別社会、競争社会を招く改革をいつまでも大衆が容認しない。それは大きな混乱という教訓のあとかもしれないが、必ず反撃が起ることというのである。そう信じて、自分なりの仕事を続けていこうと思う。

ドイツ新政権の挑戦

二十一世紀への「新たな」動き？

——失業問題は克服できるか——

コール前首相に再度の逆転の奇跡は訪れなかった——九月二七日に投票されたドイツ総選挙では、G・シュレーダー氏を首相候補に立てて選挙戦を戦ったSPD（社会民主党）が与党CDU／CSU（キリスト教民主・社会同盟）に結局かなりの差をつけ、第一党の座を射止めた。その後注目された連立の行方も、経済界や保守層を中心に期待感のあったSPDとCDU／CSUによる「大連立」ではなく、共に組むことで過半数を確保するに至った、SPDと緑の党／同盟九〇の連立政権が生まれることになった。連邦レベルでは初の組み合わせの連立であり、旧来の右・左の価値観でいえば前政権とは一八〇度の転換であるが、それ以上に、新政権とその政策には、米英的な価値観に裏づけられた「グローバ

リズム」の拡散に対する、別の「国家のありかた」を形づくるきっかけが垣間みえるのではないだろうか、というのが本稿の見方である。もちろん、今後その評価を確認していくのに、かなりの時間を必要とせざるを得ないけれども。

「欧州の社民化」にどうやらぬ意味

選挙によって確定した新たなドイツ連邦議会の議席数は、総数六六九議席のうち、SPDが二九八、CDU/CSU（キリスト教民主・社会同盟）が二四五、緑の党/同盟九〇が四七、FDP（自由民主党）四三、PDS（民主社会党）三六となった。新連立政権側は、合わせて三四五議席を確保し、これに対し旧連立政権を構成していたCDU/CSUとFDPは、合計しても半数に遠く及ばない結果であった。旧連立政権側は、九四年の前回選挙では総数六七二のうち三四一議席を得ていた。

このように、ドイツ国民の選択は、SPDに単独過半数を与えるほどの信任はせず、また、緑の党との連立によっても決して安定性の高い議席数になったとはいえないまでも、ともかくトータルでは、明らかにSPD中心の政局運営を信任したことになる。こうして、一〇月二七日、シュレーダー氏は連邦議会で、投票した議員六六六人中、連立与党側の議員数より多い三五一票を得て首相に選ばれた（反対二八七票、その他二七票、無効一票）。本誌一〇月一日号（第七一五号）掲載の拙文で示したように、保守的かつ安定志向の平均的ドイツ人の意識は、必ずしも「社民党プラス緑の党」の組み合わせに傾いているとはいえない。だが、同時に、総選挙で蓋を開けてみたら予想外に得票を落としたCDU/CSU（前回九四年得票率四一・五%から今回三五・一%へと六・四%の急落）への支持の動向に、かなり明確に選挙民の意向を見てとれる。

すなわち、コール政権の政策は明らかに行き詰まっており、それは高失業や依然として西の水準に遠く及ばぬ旧東独の経済状況などから明らかである。一方、旧政権が経済界の主張を大幅に取り入れ、かつ国家財政再建のために進めた一連の競争力強化・財政緊縮策、すなわち、病欠手当の減額や年金をはじめとする社会保障給付の一部カットなどは、結果的に支持を得られなかったことになる。このことは、コール政権が外交政策の実績や、昨年から徐々に景気が上向き運行指標である失業率の改善すら見られはじめた（もちろん前政権はこれを自らの功績とした）ことなどを追い風に支持の回復を図ろうとしながらも、結局果たせなかったことよって確認できるだろう。もともと、ドイツでは賃金水準や社会保障負担が高いことが競争力を減じているという認識も根強く、それは新政権側に手放しの信任を与えたとはいえないことにつながっている。

ドイツの現状の打開策はどうあるべきなのか。日本で一部に見られるような軽薄な「グローバルリズム」賛美や規制緩和推進論とは無縁であるのは当然として、果たして世界的な次元での新たなスタンダードを形成する端緒になる可能性をもち得るのかどうか、それがこれから注視すべき点といえよう。今回のドイツの選挙結果は、たんなる「欧州の社民化」というより、さらに一段深い意味があると思われるのではない。

焦点は失業問題の解決

新政権で労働社会相に就任したW・リースター氏（SPDに属してはいるものの、IG

メタル・ドイツ金属産業労組Ⅱの副委員長からの民間人起用である)は、選挙戦で、影の内閣の労働社会相として、高失業克服のための三つのポイントを掲げた。第一は、ドイツの経済的立場そのものの強化であり、環境問題への対応や情報通信・バイオ技術の発展など質的向上も含めた「雇用創出をなし得る成長」の実現、第二は旧来と異なる新しい雇用分野の開拓、そして第三は、労使による職業訓練への取り組み、職業資格と実際の雇用需給を適合させることなどによる雇用政策の活性化である。これらのために、「雇用と職業訓練のための同盟」が必要だと強調している。

「雇用のための同盟」は、もともとIGメタルが九五年に提起し、ドイツの社会労働分野において共通語化したもの。当初は、労組が賃金を抑制する代わりに経営側は雇用を増やし、政府はさまざまな支援措置を講ずるといふ、政労使の包括的な協定といった意味を有していた。中央レベルでは、コール政権下で企業寄りの競争力強化策が取られたため「破綻した」という見方がある一方で、州レベル、企業レベルではそれなりに根づき機能しているという捉え方もある。現在、新政権は「雇用のための同盟」に新たな命を吹き込もうとしているかに見える。ドイツでは、労使の交渉は明らかに現在の日本より激しく、また論戦の中身も具体的であるが、同時に政労使のシステムティックなコンセンサス形成を重視する風土も特徴的だ。リースター氏は週三五時間労働制実現の立役者の一人であり、ドイツの労使関係を熟知しているだけに、「雇用のための同盟」に「職業訓練」の言葉を加え、言葉だけに終わらないシステムとしての雇用政策をどう実現するのか、その経過に関心がもたれるわけである。

新政権の連立政策協定では、失業の段階的(「一歩一歩」という表現を用いている)減少を謳い、それによつて失業給付などの国家負担をも減らす方向を打ち出している。そのため「雇用と職業訓練のための同盟」に、政労使は「フェアなギブ・アンド・テイク」をもつて寄与すべきだとし、若年層への職業資格付与のための訓練、低資格者への雇用機会の提供、パートタイムや高齢者パート制度を用いた労働時間のフレキシブルな運用とそれによる若年者の採用促進、時間外労働の削減、退職一時金の失業給付金への参入などを具体策として挙げている。若年層に対しては、東独地域を中心に一〇万人を対象とする職業訓練のための緊急プログラムを打ち出すなど、とくに重点をおいている。

リースター氏はたびたび「世代間協定」を強調しており、年金給付と関連づけながら高齢者を段階的に労働市場から引退させ、同時に若年層の失業状態を解消していくという、中長期を見据えた雇用政策を描いているようだ。

「雇用のための同盟」から「雇用と職業訓練のための同盟」へ

一月五日に発表された最新の雇用統計(一〇月時点)では、失業者は前月より七万四〇〇〇人減つて三八九万二〇〇〇人と、九月分につき二ヵ月連続で、最近の攻防ラインとなつている四〇〇万人台を割り込んでいる。失業率も一〇・一%と、一〇%まで近づいた。しかし新政権は、九八年平均の失業者数を四二八万人、九九年も減少はするものの四一三万人(同年の経済成長率二・〇%を前提)と見積もり、年平均で四〇〇万人を割るのはようやく二〇〇〇年になってからと、かなり厳しい見方をしている。リースター労働社会相は今回の雇用統計発表に際し連邦雇用庁のB・ヤゴダ長官と会談し、労使および新政権に

よる雇用協定の必要性を強調した。

経営側は、新政権発足後、一〇月一三日にIGメタルが六・五%という高い賃上げ要求を決め他の労組が同調したことも相まって、新たな「雇用のための同盟」にはかなりの反発を示していた。蔵相となったO・ラフォンテーヌSPD党首が唱える中産階級重視の税制の枠組みや、緑の党が主張する環境関連の課税強化など、新政権の方向性に対しては、もともとかなり根強い反発がある。しかし、装いを新たにした「雇用と職業訓練のための同盟」では、雇用創出の具体的数値といった側面を表に出さず、雇用政策の中長期的構造転換を図ることに力点がおかれている。このため、現状では経営側も、雇用問題に限り、いろいろと条件をつけながらも話し合いのテーブルにつく兆候が見えてきた。

このように、新政権発足からわずかの間ではあるが、失業対策のためのドイツ的な処方箋のありようが徐々に見えてきたというのが現時点の状況である。それが言葉だけに終わらず、実際に効力を発揮できるかどうかは、まさに今後に委ねられている。ドイツで新たな雇用モデルが形成されるかどうかは、その結果が、あとわずか(来年一月)で通貨統合を実現するEUレベルに広がっていく可能性も大きいだけに、世界レベルでの社会政策上の重要なポイントとして位置づける必要があるだろう。

(月島 猫)

個別賃金要求前面に、平均方式は消滅

— 連合第二三回中央委員会報告 —

労働組合のあり方が問われている。労働基準法は先の国会で改悪され、次期国会では労働者派遣法改悪が企てられ、十月二六日には「雇用法制研究会」(労働省職業安定局長の私的研究会)が「今後の労働市場法制のあり方について」を報告し、「民間職業紹介事業の原則自由化」をうちだした。雇用の危機、失業の不安が増大するなか、労働者は裸(はだか)で狼の群のなかに投げ入れられようとしているからである。さまざまな調査は「今のままでは安心して働きつづけられない」、「職はむろん賃金ですら将来の見通しはたてられない」と悲痛な声を発している。

このような時、連合は十一月十七日、第二三回中央委員会を都内・労働スクエア東京で開いた。連合中央の方針は、このような労働者の期待に応えられるものだったろうか。

議案は五つ

連合中央委員会の主要テーマは五つであった。①九九春季生活闘争方針、②連合第二次賃金政策中間答申、③連合規約改正、④統一地方選への対応、⑤「連合二一世紀への挑戦」委員会の設置、である。

結論を先にいえば。五つの提案ともに生活・労働不安にさいなまれる労働者にわかりにくく、企業と一体になって「事業拡大、存続」を進める大労組中央幹部には、スッキリとした方向がさらに明らかになったことである。以下、簡単にポイントにしばり報告する。

平均方式から個別方式へ

春闘方針の特徴は三つである。①平均賃金要求方式がすてられ、個別賃金要求目標とさ

れたこと、②純ベア要求、③最低到達目標要求設定である。

これで春闘はどう変わるのだろうか。総評を生みの親とする春闘は要求づくりの基本に「一律大幅賃上げ」を掲げた。この背景には賃金は労働力の再生産費を原則に、具体的要求目標として過年度物価上昇分＋定昇＋生活向上分とした。従ってすべての労働者が〇万円（〇%アップ）がその要求である。今年、連合は、①三五歳（高卒・勤続一七年）ポイントの現行水準三二万一〇〇円を、三二万三三〇〇円以上とする、②したがってベア額は三三〇〇円（一%）との要求になる。従来の実質賃金維持・向上のためには賃金要求アンケートにもとづき「最低これだけは必要」としてきた平均賃上げ方式とはまったくかたちを異にする。三三〇〇円、一%要求ではコブシの振り上げようもなくなるのではないか。

要求方式変更の理由に、①経済・産業実態（不況）、②望ましいマクロ経済運営（経済成長）、③求心力ある統一的な要求構築の観点重視があげられている。ここには企業実態重視はあるが「勤労者の生活実態」はまったくみることができない。こうして春闘は大企業で「支払い能力」ある会社の労働者だけのものに変質させられたのである。これを理屈づけるのが連合第二次賃金政策中間答申である。

大企業労組中心の「規約改正」

連合は労働組合の全国組織で株式会社とはまったく質を異にする組織だが、その組織・運営形態は株式会社そのものである。大株主が大産業別労組であり小株主が中小労組となる。「規約改正」は①三役会（会長、会長代行、副会長、事務局長、副事務局長で構成。これら役員はすべて一〇万人以上の大労組。）を連合の機関とする、②緊急を要する事案について三役会議が中央執行委員会に代わって審議・決定できる、③会長代行を規約に定める役員とするというものだ。

連合規約は「重要事項の改廃」については、「会費納入人員による各構成組織ごとの比例採決」によることを定めている。たとえば、最大単産の自治労は産別単位では一票だが、重要事項については一票が組合員の数の百万票に相当するのだ。大株主と小株主は、こうして最初から差別されており、今度の「三役会」を機関とするという規約改正は、大株主の利益が小株主によってかき乱されることのないようあらためるものである。これによって、連合はますます大単産中心の労働組合となった。

政党支持は、「自・自連合」でまた混乱

統一地方選は連合の政治方針の延長線だ。連合は「非自民・反共産」の立場からすでに「民主中心」の決めている。ところが、民主には黨員も組織もない（本誌No七―四号、「民主党の研究」参照）。連合は民主のサポーターを自称しているが、実はスポンサーであることはだれもが承知のことだ。

参院選でようやくと政党支持一本化にむけ動き出すかにみられた連合だが、支持・協力政党の一員である自由党が自民党との連立に歩み出し、またぞろ足元があやしくなり始めた。他方、民主党はいえば菅党首と鳩山兄弟の確執は深まるばかりで幹事長の羽田孜の影響はうすくなる一方である。羽田氏もそのうち旧田中派とよりをもどすのではないか。

なお連合は十一月一〇日付けで連合議員懇談会議員の再登録をおこなった。そのうち

わけは、民主七四（衆院四一、参院三三）、社民一四（衆七、参七）、自由三（衆三）無所属四（衆一、参三）である。

新たな路線は次期大会で

連合は来年の十一月、結成十周年となる。結成十周年事業の一環として、「二一世紀を迎えるに当たってこれからの連合運動の戦略方向」を検討しようというのが、「連合二世紀への挑戦」委員会である。この構想が明らかにされたのは、八月おこなわれた日経連軽井沢セミナーでの笹森講演だった（くわしくは本誌七一五号参照）。

まずこの中央委で設置を示し、次期大会（一九九九年十月）には委員会の中間報告で構想と骨子を明らかにし、二〇〇一年度の大会からこの二一世紀戦略にもとづく方針を提起したいというのがその内容である。

影響力は低下の一途

連合が発足した時、「連合とかけてなんととく」、「レンコンととく」、その心は「中味は空っぽ」とのザレ歌がささやかれた。昨今の連合はますますその感を深くしているようである。組合員は減少の一途、組織も株式会社し、労働組合員は「一票」としてしかあつかわれぬ。せつかくの一票も民主党が自民よりもっと悪い提案をし、民主党の存在感も下する一方である。

(T)

◇労働組合大会の特徴—総括編（下）◇

労働運動強化の課題

司会 ユニオン連合をどうみればいいのか。連合労働運動を強化するとの意見もあるが。

C 連合強化ってどういうこと。連合主流は日経連と一体だよ。連合を強化するってことは、日経連ともっと癒着することにしかならん。だからナンセンスだ。正確には、職場からの労働運動の強化じゃないの。すでに指摘されたように、矛盾は限りなく拡大しているのだから。

A ぼくもそう思う。ダメな幹部にはやめていただく、「連合労働運動強化」とはそういうことじゃない。来年は連合結成一〇年で、二十一世紀をめざし全面的な路線の見直しが行われることになる。ぼくらが望む労働運動と対置し、労働組合をつくり直さなくちゃ。

疲れる、集まらない

司会 従来の大企業労組内の仲間の意識はどうなのか。

B まず、組合は会社のお先棒かつぎ、おれたちのことを知らなさすぎる。現場に降りて来いが大勢だ。しかし、どうやれば幹部を現場にこさせられるかについてはこれからの課題で、現状の意識はこう云える。

まず、疲れるということ。これには①競争による仲間意識のうすれ、②すさまじい技術革新による仕事の変化、③統廃合と人減らし、④広域異動と職種統合、⑤長い通勤時間等がある。もつとも疲れる原因として新しい技術と仕事を覚えねばならず、従来の経験、技

術が尊重されないことだ。これをさらに深刻にしているのが、「助け合う」「教え合う」との気持ちがあがすれ、労働者同士競争していることだ。

だから、自分の健康を守るだけで精いっぱい、人のことなんか、まして活動どころじゃないが一般的じゃないか。

A ある労働専門誌に意識調査結果がまとめられてた。一言でいえば組合幹部不信だ。鉄鋼労連では「組合員の声が組合活動に反映されているか」の問に、「まったく反映されていない」一八・七%、「あまり反映されていない」五二・三%で七一%が組合に不信を表明している。ホンダでは「組合役員に何を望むのか」の問に、「職場実態をつかんでほしい」三八・九%、「組合員の声をもっと聞いてほしい」一四・九%、「報告をもっと分かりやすく」一一・一%、「知識を身につけ指導性発揮する」八・三%となる。

これらの結果をみると、労働組合強化の問題は根本的なところにあるのがわかる。

D 要求についてもいえる。連合が最近発表した「実態アンケート」結果では、「現在の生活は満足か」に、「不満」が「満足」をはじめて上回った。その「不満」の中味だが、「将来の賃金収入が安定するか不安」四三・七%、「賃金が安い」四〇%、「定年まで働きつづけられるか不安」三二・五%とじつに深刻だ。さらに「仕事の量が多く忙しすぎる」が一九・六%もある。Aさんの指摘とも関連するが、労働組合のあり方が根本から問われている。そこでどうやって、こうした声を吸い上げるか、工夫が必要になる。みんなここで悩んでいるんだろうけど。

D その背景には展望が見えないということがある。

B それは大きい。しかし展望は自分でつくるもんだから、無気力になったらおしまいだ。日経連は現場の無気力をバツクに労組幹部をあやつっているんだから。

D そりゃそうだ。

B もっともたいへんなのは同じ職場に本工、派遣、パート、アルバイト、出向、嘱託と身分が違う。さらに労働形態もフレックス、変形、裁量だと多種多様で集まらないというんだな。ここが最大の問題だと思う。

C 先日、久しぶりに前に学習会に通っていたところに行つたんだ。五、六年ぶりだったかな。十名弱が集まってくれたんだが、その間彼らはほとんど会ってない。「お久しぶり」なんてあいさつしている。ちよつと待ってよ、会うことはなかったのと聞くと、忙しくって会ってないとおっしゃる。たまには会つてよといってきたんだけど、こんな状況が一般的なようですわ。

B だからどう集まるか。いつ、どのように、どんな目的をもつて、さらに中心メンバーのこれまでにない努力が必要になる。止まっているのを出発させるためには、大きなエネルギーが必要だ。

A 活動家も高齢化しているしね。ガンバラにやと思いながら身体がついていかない。ここ数年で経験豊かな活動家層も定年を迎える、どうやって若者に活動を引き継ぐか苦労してる。どなたかもいってしたが、若者がなに考えているか分からないこともあるようだ。

ストなしは日本だけ

司会 困難な理由をあげていけば切りがない。ここ数年、そうした傾向がつづいていたけ

ど、変化が生まれてきてるんじゃないですか。

A 日本に対比してヨーロッパ、アジア、アメリカ労働運動の高揚がいわれるけど、労働統計でみるかぎりそんなに大きな変化はない。日本がひどすぎるから高揚し始めたように見えるんじゃない。しかも送信している記者諸君は日本でストライキなんか経験したことない若い世代の連中だ。

司会 日本のストライキの推移はどうか。

A 皆無に近い。半日以上のストライキ、作業所閉鎖をとまなう労働争議は、九七年の数字でいえば件数百七十八、参加人員四万七千百人、労働損失日数は十一万日にすぎない。われわれが血わき肉おどらせた一九七五年には二千二百八十八件、二百七十三万五千人、八百三万六千日だった。

C そんなに違ってしまったの。

A ちがってる。

司会 アメリカ、ドイツ、フランスはどうか。

A スト統計は日本よりもっと厳格で、数字は低下しているが、日本ほどひどくない。たとえばストライキが根絶されたかのように報じられているイギリスですら損失日数は百三十万三千日、参加人員は三十六万四千人、アメリカでも減ったとはいえ損失日数四百八十八万九千日、参加人員は二十七万三千人にも上る。

司会 日本だけ特別ってわけ。

A そういえる。

初心にもどる

司会 労働運動再生にどうすればいいの。

A 原点にもどるしかないんじゃない。昔からよくいうじゃない。「苦しい時は初心、原点にもどれ」と。

司会 原点って何よ。

A 団結の意味を考えることだ。団結の本当の意味は競争を排除すること。競争が団結の大切さを教えてくれるはずだ。労働運動ってのは資本主義的搾取に反抗する運動なもの。資本主義が労働運動を再生させてくれるという歴史的な必然性に確信をもつことだ。そのためには、時代の流れをしっかりと見きわめる眼をもつ必要がある。

時代にほんろうされ自信失ってるのは労働者だけじゃない。資本家とて同様だ。かなり前だが、レスター・サローというアメリカの経済学者が日本で講演したんだ。野次馬根性もあって聞きに行ったんだが、彼いわく。成功の秘密は一にヴィジョン、二に粘り、三にウンだと。さらにウンもヴィジョンと粘りなくしてついでこないとしめくり、やんやの喝采をあびていた。

生きた情勢をつかむ

B 生きた情勢をつかむことじゃないか。中小労組、地域労働運動にかかわる仲間が元気いいのは、あらゆる階層の人たちの状況を知って、そこに次の展望を見出しているからだろ。さらにたたかいたい方についても彼らのたたかいは小さいけれど大きいんだ。地域の仲

間と連れいしてたかうから。それを大企業の労働者も見習う必要があるんじゃないか。国労闘争団の仲間には本当に大きく強くなったよ。国労本部のがんばり、連合傘下組合の地域の支援がその原動力だが、闘争団員と家族一人ひとりが自分の言葉で全国を訴えて回った結果だと思う。彼らの演説はけっして雄弁じゃない。しかし、心から出た。これがみんなの心をとらえたんじゃないか。労働運動の原点はそこじゃないかな。気迫だよ。C 自己変革と自己改革。これまであまりにも企業内にとじこもりすぎた。ちよつと外に出て生きた情勢をつかむことじゃないか。そして克服されつつあるけれど「嘆き節」はやること。目標をもつ、それに接近する布石の楽しみをつくることじゃないか。

集まる工夫、生きた調査

司会 最後にDさん、いま具体的に必要なことは何か。

D みなさんいわれたことにつきています。実践的にいわせていただければ、まず集まること、そこでもなんでもいいから話し合い、不安・不満・要求をつかむ。われわれの経験からいってもたまたかの始まりは本当に小さいことからです。人格を否定されたとか、なんでこんなことまで一いちさしずするの、あの処分ひどすぎるとかね。それをみんなに知らせる。ニュースです。ニュースも職場だけじゃなく地域にもくぼる。それをもとに地域でも集まりをもつことです。

二つめにいま調査が必要です。政府統計は加工されており、労災、労働時間、賃金についても正確でないことは現場労働者ならだれでも知っています。そこから出発することが必要ではないでしょうか。(編集部・おわり)

営業に配転されたけど負けないぞ

去年一〇月、中央NWCから営業部門へ配転させられた仲間から便りが届いた。

多くの仲間が、理不尽な扱いに怒り、悩み、しかし頑張っている。負けるな！

会社はハッパをかけるが…配転後一週間程度の概要的な事業説明を受けました。その後「実業務をしながら仕事を覚えてほしい」とのこと、見よう見まね、マニュアルを読む、そして仲間聞く、という毎日でした。

その後、研修。各組織の廃止・集約等の合理化で、行き場を失った仲間たちが参加していました。平均年齢は五二歳くらいでしょうか。「定年まで働きたかったら、頑張って営業知識を覚え下さい」とハッパをかけるのですが、二〇〜三〇歳代の時と違い、物覚えが悪くなつての研修、しかも通勤時間は二時間。本当に辛い思いをしました。

次々と新製品覚えるのが大変。支店では、元々のセールスマン部隊と、シフト・セールスマン(暫定的余剰人員)との合同組織でした。支店での第一印象は、とにかく多数の商品が氾濫していること、しかもマルチメディア系技術の進歩に伴い、三ヶ月に新商品が出てくる状況で、すべてを覚えるのはとても無理だ、ということ。

お客さんからはイヤミ。お客さんとの対応では、いかげんなことも言えず、胃が痛くなることもしばしばです。

この前も、「その商品の機能については、勉強不足ですから、いま正確にお応えできません。後ほど、説明にお伺いするか、電話で連絡します」と答えたなら、「いいなあNTTは。勉強不足で通用するんだから」とイヤミを書かれ、辛い思いをしました。もしも、「その機能は大丈夫です」と、よく調べないで返答した場合、違っていたら「あの時、あの営業マンがこう言った。責任を取ってくれ」とでも言われたら、それこそ大変です。会社の責任は棚上げされ、セールスマンの能力・やる気の問題としてすべてを転嫁しているのが実態なのですから。

駐車違反は自己負担 ある日、お客さん宅に営業用軽自動車で訪問。セールスしてもどつたところ、駐車違反のステッカーが貼られ、道路には「現認」のチョークが二度ほど書かれていました。その結果、減点二点、反則金一万五千円の自己負担を余儀なくされました。会社は「道路に長く停める時は、駐車場に停めてください」「注車料金は、後日支払いますので、立て替えてください」「どうしても停めなければならぬ時は、しばしば車を見にもどるか、二人で行ってください」というだけで、あたかも「停めたあなたが悪い」という態度に終始しました。

おかしいことが当たり前 仲間に聞いてみると「お客さんに急に呼び出され、車で駆けつける途中でスピード違反で捕まってしまった。三万円の罰金を自己負担させられた」「工事立会いで、お客さん宅の前に車を停めていたら、駐車違反。金と時間は自己負担」「お客さん宅からの帰路、一時停止違反。金と時間は自己負担」という話がゴロゴロしています。

NCCの値下だ、新規参入してくる、シェア確保だと煽り、ブロック間、支社間、支店間、各級担当機関、そして担当内営業マン同士を競わせています。〇〇支店では、売上げ目標一人あたり、一ヶ月二百万円、が一人歩きしています。「MMに相応しい資金」が導入されましたが、こうした賃金システムが、否応なしに、私たちの尻を叩く恰好になっています。

その上、会社は「楽しく過ごせ。そのためには変化のスピードについていくことだ」と言うのです。大きなお世話です。まだまだ、困難が続くとおもいますが、仲間と一緒に、おかしいことはおかしい、と言える職場に、そして、定年まで安心して働き続けられる職場にしていきたい、と思っています。

社会党つづしご苦労さんと小沢自由党、自民党に復帰

—「自・自」は改憲政治の第一歩か—

のどかな「自自連合」への評価

自民党と自由党は十一月十九日の小沢・小沢の党首会談によって連立政権をつくることになった。小沢・自由党はもともと自民党から分裂して出来た党であり、派閥で見れば小沢首相と小沢氏は同根の旧田中角栄・金丸信・竹下登派であった。それだけに分裂当時からの自民党と自由党間の（ことに旧竹下派と小沢派間の）感情的対立（もちろんそれだけではないが）が収まればどうにでもなるということであろう。よく理念や政策の一致がなければなどといわれるが、彼等の言動には理念や政策の比重はきわめて軽いのである。一

番重いのは何んといっても政治権力に近づくことであり、政権に近づけば理念も政策も捨てて悔いしないものになる。

まず「自・自連合」発表直後の各党は、これをどう受け止めたかを見よう。自・自連合によつて非自民の野党共闘工作の可能性が小さくなった**民主党**の菅直人代表は「混沌の時代、国民にとつてわかりにくい一ページがまた加わった。選挙で自民党政権打倒を唱えていた自由党が、『選挙に勝てない』という理由で自民党と組むことは、歴史を逆行させる……自民党にとつて自殺行為であり、自由党はこのまま行けばなくなるだろう。……民主党は明確に自自連立に対抗していく。そのことによつて、政権交代の二つの軸が明確になつてゆく。」(国会での記者会見)と激しく批判している。

しかし菅氏は、会見の日まで「愛人疑惑」(『週刊文春』の報道)で逃げ回つていたぐらだから、充分な「自自連立」の分析や党内での検討をしたとはいえないようである。そこでもう一人民主党の右翼を代表する鳩山由起夫幹事長代理に聞くことにする。「自由党全体が自民党の中に吸収されていくことになる。小沢党首は、どうして自民党との対立軸をつくることをあきらめたのかという思いを持つ。」と批判して早期の衆院解散・総選挙が必要だと発言している。だが思い返してみると新「民主党」に集まった主だった連中は皆、反小沢感情が強く、排他的であつたのであり、小沢氏にしてみれば「今さらなにをいっているんだ」ということであろうか。

次に評判の悪い「商品券」で自民党と「部分共闘」をし、将来は(来年の自治体選後)連立、衆院選の候補調整も視野に入れていく**公明党**の態度はどうか。神崎武法代表は記者団に語っている。「政権の安定という点でも自民党と自由党が連立しても、参議院では過半数を確保できず、不安定な要素は続く。その意味で公明党がキャスティングボートを持っている状況は変わらない。私どもは個別の案件ごとにきちんとした政策判断していくという姿勢で、野党に軸足を置いて頑張りたい。政権とのかかわり方は従来と変わらない。野党も少なくなつたので、民主党とはよく話し合いをしなければいけない。自由党との関係は、もう少し動向を見ながら距離を測つていきたい。」

公明党のいうことは、額面どなりに受け取る人は多くはあるまい。公明党と「政教一致」の創価学会は、全国の自民党系知事、市町村長多数との、いわゆる首長(地方権力)との関係は事実上の「自自公」連合関係にあることを考えれば、統一自治体選挙後は、自自公連合へと流れてゆくのではないか。

社民党はどうか、「党利党略による数合わせのための野合のそしりを免れない。自自連合は明らかな保保連合であり、新保守主義に向かつて進んだ気がする」(測上幹事長)。数合わせ野合は社民党の方が先輩であり、先の国会でもいくつかの銀行救済策などの重要法案で自・自・社民で合意し、国会を通過させたのだから測上氏の発言は「天に向かつて唾を吐く」ようなものではないかと思う。社民党は外部から見るといよいよわかりずらくなつてきている。与党的体質が濃厚に残っていることと、「連合」と民主党に振り回されているため、土井党首の最近の言動にメリハリがなくなつてきている。護憲・革新派の結集に(共闘中心に)力を入れなければならないときではないのか、という社民党批判の声が大きくなっている。

共産党の不破委員長は、衆院解散・総選挙を要求して次のように両党を批判している。

「保守ではあるが、自民党と違う道を探求することを旗印にしてきたはずなのに、（小沢氏は）ここ五年来の努力を自己否定した。」共産党を含む共闘は展望が見えない。

危険な自・自連立はどうなるか

これらの各党は、それぞれの立場で、自民党政権の延命策であり、国会議員の数合わせだと批判してはいるが、自自（公）連合のめざすもの、もたらすほんとうの危険性については見逃している。もちろん自民党内にも反対・反発が相当強いようだがそれは党首会談での「自民・自由連立合意書」に対する部分的反発・反対にとどまっている。ことに、総選挙協力のところで「現職優先を原則とし、小選挙区の候補者調整を行う」とあるため、次の総選挙で自由党現職を落とせると準備している自民党候補者達は猛反発である。事実自由党は所属県議、市議なども大幅に減少し落選といわれる現職が多いのである。

自自連合談合の最初から反対を表明していたいわゆるYKKこと加藤紘一前幹事長、小泉純一郎前首相、山崎拓前政調会長らの勢力もこうなると弱いものがある。このグループの事実上の長は加藤氏だが、彼は「日和見主義で日本の政治を変えることよりも自分の総理総裁戦略を第一に考えている。……YKKには自自連立を回避する対案がないわけだし、加藤氏も最後は妥協せざるをえないでしょう」と第一線政治部記者達は見ている。

それでは小沢・自民党が「自自連合」で力を得て政治上にその手法が現れたときの危険性を想定してみよう。

①まずいえることは、政治的手法は悪い方としてのマキャベリズムであるということである。いわゆる目的のためには手段を選ばないという細川連立内閣での彼の政治姿勢、旧社会党との対立、金丸、竹下自民党幹部との付き合い方、かつての公約をかなぐり捨てた今度の連合劇など、権力主義にその本質が現れている。

②財界主流の主張を丸のみにして政治を進めようとしていること。したがってイデオロギーとしては、アメリカ流の新自由主義である。そのため中曽根元首相、梶山前官房長官、亀井静香元建設相などと一体をなし、憲法改悪論者であることはいまでもない。現にアメリカ、クリントン大統領はサマーズ米財務副長官を通じて「自自連立」歓迎を表明している。これはアメリカ側は国際的な新自由主義経済の推進に對して、日本の小淵内閣は、判断が遅く、アメリカの政策遂行に足かせになっていると思っているからである。

③新ガイドラインの問題については、アメリカや現政府の考えている以上に、憲法の解釈を飛び越えて、国連軍への参加、国会での改憲発議への準備などを具体化することになる。（改憲派の結集が小沢氏によって促進される）。

④国会議員の削減（ことに比例区で）、規制緩和、合理化、行政改革の本格的な推進役となる。

しかし以上のような急進的反動化の政治を今以上に行おうとすれば、これに対する反撃も当然組織化されよう。また護憲派の統一戦線を構築しなければならない。国会外でその中核となりうる新社会党を中心に自治体議員をわれわれは数多く当選させなければならぬ。

（上野 建一）

不採用問題、全組合員の意志と組織の総団結で早期解決めざす

— 国労が中央闘争委員会アピールを採択 —

「補強案」で激しい論議のなかにある国労は、十一月十八日全国エリア委員長・書記長会議、全国代表者会議を開催した。これら二つの会議は正式な機関会議ではない。これらの会議後、国労中央闘争委員会は、総団結して不採用問題をはじめとした不当労働行為事件の解決、各級機関・全組合員の意志と組織の団結を堅持し、早期解決を勝ち取るため「第一〇回中央闘争委員会アピール」を明らかにした。

◇資料 第一〇回中央闘争委員会アピール

第六三回定期全国大会（九八年八月）から三ヶ月が経過した。大会以降の主な情勢は、第一に第一四三回国会では、国鉄・林野の債務処理法案の審議が行われた。国労は、不採用問題の早期解決にむけ全政党への要請、さらには衆・参の特別委員会の各委員への集中した行動を取り組み、衆・参議院会館前では本部中央闘争委員を先頭に全国の闘争団が中心になって宣伝・座り込みなど大衆行動を全力で展開した。

そして、参議院の特別委員会では全野党から政府に対し「不採用問題」について人道上の観点から「早期解決を」という質問が集中し、政府の決断が求められ、政府は小淵首相をはじめ運輸・労働両大臣から「事態の解決に向けて動きだすよう努力する。」旨が表明された。

第二に、真京高等裁判所で採用差別事件所属部が決まり、一月七日には口頭弁論が開始される。東京高裁において五・二八不当判決を覆す為に、現在二〇〇万署名が全国的に取り組まれている。

第三に、ILOへの申告も受理され、「結社の自由委員会」で審議される。国際的な世論から「五・二八判決」批判の運動も始まっている。

第四に、JR採用差別事件の早期解決を求める自治体意見書の採択は、東京都・岩手県に続いて一〇月一七日には長野県議会で採択され、全国三八四自治体を数えている。

第五に、国鉄清算事業団が一〇月二二日に解散され、残存業務等は鉄建公団に引き継がれた。国鉄清算事業本部職員のJRへの転職に関する手続き等が、一月から三月にかけて行われる。

このような情勢の下、全国大会以降、臨時大会開催要求や開催すべきでないという意見がある中で、中央共闘会議を中心に国鉄闘争に献身的にかかわっていた皆さんから、国労の団結にかかわる様々な要請・数助が相次いでいる。

国労は、本日（一八日）全国エリア・地方本部の代表者会議を開催し、「当面する闘い」において情勢等の認識を深めるとともに全機関・全組合員が総決起することを意志統一した。

中央闘争委員会は、これらの重要な局面に臨み、各級機関・全組合員の思いをしつかり受けとめ、組織の一枚岩の団結を堅持し早期解決を勝ち取るために、以下の態度と決意を明らかにするものがある。

- 1、中央闘争委員会は、総団結して解決に向け先頭に立つて奮闘する。
- 2、国労は、臨時国会中に解決の「メド」を立てるために全力をあげる。臨時全国大会の日程については、中央闘争委員会が判断する。
- 3、各級機関は、当面する闘いの成功に向け全力をあげる。

◇読者からのおたより◇

笹山久三著「郵便屋の涙」 勤続二〇年のベテラン職員である主人公が強制配転で、仕事はもとより人間関係においてもゼロからスタート。仕事では班で一番の困難区に投げ込まれて肉体的にも精神的にもポロポロとなり、人事院闘争など考えられない状態から、様々な葛藤を経て徐々に以前の自分自身を取り戻していく過程がテンポよく書かれている。

人事交流の眞の目的は、当局の労務管理の最終兵器として、労働者の団結の解体と郵便版リストラであると鋭く指摘。

季節感の表現はみごとで、夫婦の会話やなじみとなった料理店でのやりとりなどユーモアがあつておもしろい。最後に主人公が郵政事業と労働者を食い物にしている郵政官僚への闘いを決意するのは感動ものである。

フランスで高校生五〇万人がデモ フランス各地で行われていた高校生によるデモが、十月十五日、二〇日の二日にわたって全国統一行動に広がりました。三〇万人から五〇万人規模と報道されています。彼らの要求「教員を増やして!」「校舎の設備・施設の改善を!」「もっとゆとりある教育課程を!」

アレーグル文部大臣は数回にわたって高校生代表と話し合いを行い、彼らに具体的な改善策を提案しています。その内容は、無利子で四〇億フラン(約八四〇億円)を融資して、会議室の増築、コンピューター室、語学教育設備などの改善を行い、安全対策のために一万四〇〇〇人の職員を新たに採用するというものです。

ワシントンポスト紙の報道によると、フランスの職員一人あたりの生徒数の平均は十一人程ですが、「学校によっては、一クラスの生徒数が四〇人以上にもなっています。こうした生徒たちの不満の高まりと、これらの不満の声に応じた他の生徒たちも共に行動する中で、全国的規模に広がりました。」

編集部より 高校生ががんばっているのに大人が負けてはいられませんよね。

早くも雪 十一月も始めだと言うのに、こちらは雪が降り出し、車もスタッドレスタイヤに交換しました。東京も少しずつ寒さが増していることと存じます。お元気で活躍のご様子、何よりです。

(国労北海道・S)

編集部より 資料ありがとう。さらになんばって。

いつも楽しみ いつも遠くまでご苦労様です。「社会通信」というあれだけのものを発刊しながら全国をとびあるいて活動するということは何とも超人的なことだといつも思っています。山梨の学習会もだんだん高齢化していますが、皆が滝野さんが来てくれることを楽しみにしております。

(山梨・渡辺 嘉次)

編集部より こちらこそ楽しませてもらっています。これからもよろしく!

日米軍事演習反対に七千人 十一月一日宮崎県えびの市で九州各県から労働組合員、市民団体など七千人が参加した日米軍事演習反対の総決起集会が開催された。十一月五日から日米の自衛隊と海兵隊との合同軍事演習が宮崎県えびの市、鹿児島県吉松町、熊本県矢部町の三県にわたって開催される。この演習には日米千四百人が参加し実戦さながらの軍事演習を行うとしている。「専守防衛」の自衛隊と、「強襲上陸戦闘部隊」の海兵隊が共同で演習を行うことは、憲法で禁止された集団自衛権、海外での武力行使を意図したもので容認することはできない。沖縄の反戦歌手、知念良吉さんが歌う安里屋ユンタで幕明け。野間口三県連絡会議代表が「冷戦後になぜ戦争のための訓練が必要なのか。断固反対していこう」と挨拶。演習場周辺の住民代表三人が「沖縄のことがやつと分かってきた。日本から海兵隊が出て行ってほしい」と報告した。最後に「九州全土が恒久基地化されようとしている。このような危険な行動を容認できない」とアピールを決議。訓練反対のシユプレヒコールを全体であげた。

(国労博多支部ニュース)

陰陽論・五行論と労働運動 東洋医学(主には中国医学のことだが)の考え方の基本は、「陰陽論」と「五行論」である。「陰陽」とは、物事は「陰」と「陽」に分けられるということ―たとえれば男に対して女、朝に対して夜というように、両方のバランスで成り立つというものである。「五行論」とはそれをもう少し細かくしたもので、自然の流れを「木」「火」「土」「金」「水」の五つに分ける。そしてそれが相互に関連しあうとする。これを人間の身体にたとえると、五臓の「肝」「心」「ひ」「肺」「腎」であり、それがそれぞれ相互に関連しあいながら機能していると考ええる。そして、そのどこかの機能が低下したり、また強すぎたりすると身体のバランスがくずれ、「病んだ状態」になるものである。組合活動でもそうだが、司令塔がすべてであるかのような組織運営をしていくと職場の運動は停滞する。職場からの様々な運動をどう関連させながら発展させていくか。それが組織の活性化にも通ずるのではないだろうか。

(東京・M)